

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ミヤコ株式会社

コード番号 3424 URL <http://www.miyako-inc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東田 勝

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 松田 博幸

TEL 06-6352-6931

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,136	2.9	56	4.7	63	5.3	42	5.5
28年3月期第1四半期	1,103	△4.2	54	△22.4	59	△25.6	39	△22.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	14.30	—
28年3月期第1四半期	13.56	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
29年3月期第1四半期	4,696		3,414		72.7	1,161.07
28年3月期	4,841		3,425		70.8	1,164.84

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 3,414百万円 28年3月期 3,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		10.00	—	15.00	25.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,350	4.3	125	6.0	130	1.9	85	19.4	28.90
通期	5,100	4.6	401	18.5	415	16.2	290	36.9	98.61

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	4,587,836 株	28年3月期	4,587,836 株
29年3月期1Q	1,646,964 株	28年3月期	1,646,964 株
29年3月期1Q	2,940,872 株	28年3月期1Q	2,940,872 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における住宅・非住宅向けの管工機材業界におきましては、住宅取得資金贈与の非課税制度の延長や、マイナス金利などの影響により新設住宅着工戸数は持ち直しの動きが見られ、市場環境は回復基調で推移いたしました。

しかしながら、企業間の価格競争やサービス競争は激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社ではブランド力のさらなる向上を図るべく、ユーザーニーズに応えた新製品やアイデア製品の開発をはじめ、商品やサービスなどの情報発信力の強化、ニッチ商品の品揃えの充実化などに取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は11億3千6百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。利益面では、営業利益は5千6百万円(前年同四半期比4.7%増)、経常利益は6千3百万円(前年同四半期比5.3%増)となり、四半期純利益は4千2百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産の残高は、前事業年度末に比べて1億3千1百万円減少し、38億8百万円となりました。

これは主に、売上債権が1億4千1百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べて1千3百万円減少し、8億8千7百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の時価が低下したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1億4千4百万円減少し、46億9千6百万円となりました。

(負債)

流動負債の残高は、前事業年度末に比べて1億3千5百万円減少し、12億1百万円となりました。

これは主に、仕入債務が8千8百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べて1百万円増加し、8千万円となりました。

これは主に、役員退職慰労引当金を積み立てたことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1億3千3百万円減少し、12億8千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1千1百万円減少し、34億1千4百万円となりました。

これは主に、配当金の支払いによる減少はあったものの、四半期純利益4千2百万円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点において平成28年5月13日付「平成28年3月期 決算短信[日本基準] (非連結)」にて公表いたしました業績予想数値に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,447,415	1,418,481
受取手形及び売掛金	1,727,275	1,585,890
商品及び製品	707,920	754,646
貯蔵品	1,392	1,214
その他	56,908	49,115
貸倒引当金	△700	△400
流動資産合計	3,940,213	3,808,949
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	48,719	47,914
土地	343,294	343,294
その他(純額)	19,085	16,615
有形固定資産合計	411,099	407,825
無形固定資産	28,192	25,732
投資その他の資産		
投資有価証券	229,760	216,709
繰延税金資産	36,683	40,674
その他	195,889	197,302
貸倒引当金	△360	△457
投資その他の資産合計	461,974	454,229
固定資産合計	901,266	887,787
資産合計	4,841,480	4,696,736

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,280	861,264
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	65,050	21,158
賞与引当金	43,000	21,000
その他	78,933	97,817
流動負債合計	1,336,264	1,201,239
固定負債		
役員退職慰労引当金	73,488	74,881
その他	6,070	6,070
固定負債合計	79,558	80,951
負債合計	1,415,823	1,282,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,952	564,952
資本剰余金	119,774	119,774
利益剰余金	4,624,772	4,622,720
自己株式	△1,966,271	△1,966,271
株主資本合計	3,343,227	3,341,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,430	73,370
評価・換算差額等合計	82,430	73,370
純資産合計	3,425,657	3,414,545
負債純資産合計	4,841,480	4,696,736

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,103,691	1,136,117
売上原価	755,638	788,837
売上総利益	348,053	347,279
販売費及び一般管理費	293,636	290,321
営業利益	54,417	56,958
営業外収益		
受取配当金	3,044	3,499
仕入割引	5,676	5,866
その他	1,545	1,636
営業外収益合計	10,267	11,002
営業外費用		
支払利息	185	134
売上割引	4,376	4,766
その他	250	—
営業外費用合計	4,811	4,900
経常利益	59,872	63,060
税引前四半期純利益	59,872	63,060
法人税等	20,000	21,000
四半期純利益	39,872	42,060

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。